

第 **80** 期
事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日



JSW 株式会社 **日本製鋼所**

●株主の皆様へ

株主の皆様には平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第80期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加による内需の拡大と併せて米国や中国を中心とした外需が好調に推移したことにより、景気は本格的な回復基調で推移いたしました。

このような情勢の下、当社は中期経営計画に掲げた最優先課題である収益力の向上を目指して、需要の増加に対応した設備投資を積極的に進める一方で、生産効率の向上及び調達費の改善によるコスト削減を図ってまいりました。また、更なる有利子負債の削減を進め財務体質の強化に取り組んでまいりました。

これにより当期は受注高、売上高ともに前期に比し大幅に増加するとともに、損益面につきましても、営業利益は前期比122%増の107億6百万円、経常利益は同139%増の102億23百万円、当期純利益は同148%増の60億26百万円となり、この結果、中期経営計画の平成19年度目標値を2年前倒しで達成することができました。

なお、当期の配当金につきましては、前期から2円増額し、1株につき5円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、不安定な世界情勢や原油価格の動向が内外経済に及ぼす影響に留意し続ける必要がありますが、設備投資は引き続き堅調に推移するものと予想されており、企業収益の改善が個人消費にも波及して、民間需要に支えられた景気回復が継続するものと見込まれております。

このような事業環境の下において、当社は、企業価値の増大を実現するために「収益力の向上」、「資産効率の向上」及び「CSRの推進」を重点目標とした3カ年の新中

期経営計画を平成18年度からスタートし、次のような諸施策を実施してまいります。

- ①差別化技術の向上による価格競争力の強化
- ②計画的な経営資源の投入による生産能力及びコスト競争力の向上
- ③業務管理の強化、効率化による営業力の強化
- ④運転資金の圧縮によるキャッシュ・フローの改善
- ⑤グループ企業を含めた内部統制システムの整備

更に、新製品の上市と事業領域の拡大に取り組むために、新エネルギー、情報通信、環境、ナノテク・材料、新製造技術を指向する成長分野として、重点的に開発資源を投入して早期の収益化を目指します。また、開発企画を強化して技術・市場動向の調査・分析に基づく企画立案能力を向上することにより新規事業の拡大を図ってまいります。

また、企業活動の透明性を確保するために、IR活動等を通じた適正な情報開示に努めるとともに、企業活動の基本となる安全の確保と品質の向上を目指し、企業としての社会的責任を遂行すべく、法令遵守の徹底と企業倫理の確立に努め、併せて環境中期計画に基づいた環境汚染物質の排出量削減等の環境保全活動に注力するなど、株主価値の更なる向上に邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

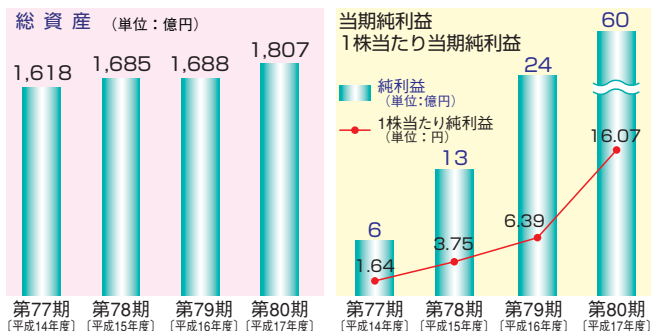
平成18年6月



代表取締役社長

永田昌久

◇業績の推移

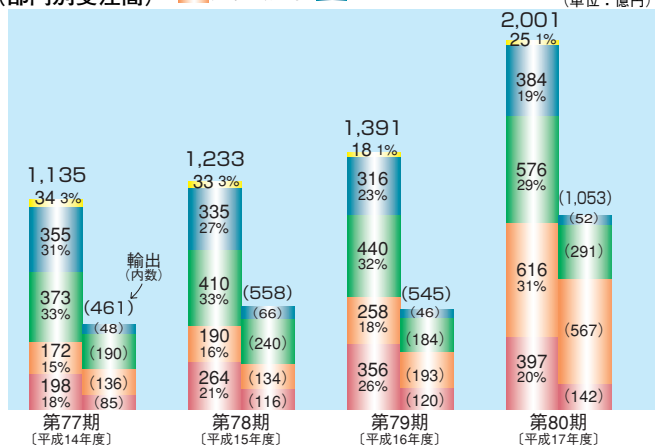


◇業績の概況

(部門別受注高)

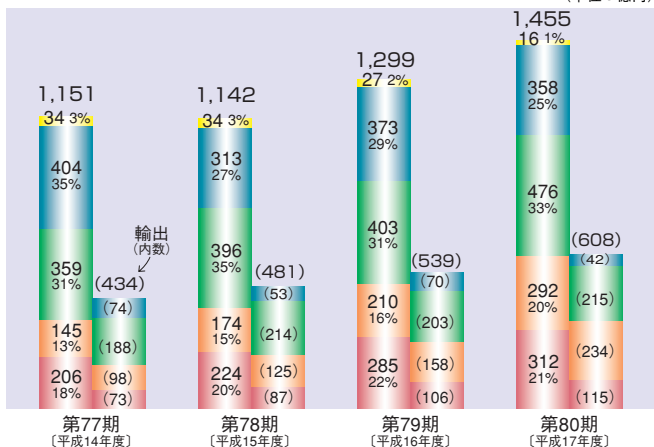
■ 鋳 鍛 銅
 ■ 樹脂機械
 ■ 地域開発事業
■ 鋼板・鉄構
 ■ その他機械

(単位: 億円)



(部門別売上高)

(単位: 億円)



注: 1. 億円未満は切り捨てて表示しております。

2. () 内は輸出で内数となっております。

●営業の概況

当期の受注高は、前期比44%増の2,001億57百万円(輸出比率53%)、売上高は、前期比12%増の1,455億55百万円(輸出比率42%)となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

■ 鋳鍛鋼部門

受注高は、電子材料用素材が減少しましたが、ローターシャフトや原子力発電向け部材などの発電プラント用部材が伸長しましたので、前期比11%増の397億73百万円となりました。売上高は、鉄鋼用ロールの好調に加え、発電プラント用部材が堅調に推移しましたので、前期比10%増の312億57百万円となりました。

■ 鋼板・鉄構部門

受注高は、クウェート向けを中心とした石油精製用塔槽類や海洋天然ガス田向けクラッド鋼管が大幅に伸長したことに加え、ケミカルタンカー・淡水化プラント用クラッド鋼板も好調に推移いたしましたので、前期比138%増の616億81百万円となりました。売上高は、石油精製用塔槽類及びクラッド鋼板が堅調に推移するとともに、海洋天然ガス田向けクラッド鋼管が大幅に伸長しましたので、前期比39%増の292億64百万円となりました。

■ 樹脂機械部門

受注高は、サウジアラビア向けを中心とした樹脂製造機械が大きく伸長したことに加え、国内自動車分野向けのプラスチック射出成形機が好調に推移しましたので、前期比31%増の576億92百万円となりました。売上高は、自動車ガソリンタンク製造用の中空成形機の好調に加え、樹脂製造機械及びプラスチック射出成形機が堅調でしたので、前期比18%増の476億17百万円となりました。

■ その他機械部門

受注高は、サウジアラビア向けを中心とした流体機械が伸長したほか、レーザアニール装置及び風力発電機器が好調に推移しましたので、前期比22%増の384億74百万円となりました。売上高は、流体機械及び風力発電機器が減少しましたので、前期比微減の358億8百万円となりました。

■ 地域開発事業部門

受注高は、販売用不動産の成約がありましたので、前期比35%増の25億35百万円、売上高は、前期の事業用賃貸ビル売却による賃貸収入の減少がありましたので前期比41%減の16億6百万円となりました。

●トピックス

◎クウェート向け超大型の石油精製用脱硫装置を受注：

クウェート国営石油精製会社から石油精製の脱硫反応装置12基を一括受注いたしました。

脱硫反応装置とは、原油を精製する過程において硫黄分などの有害物質を取り除くための装置で、今回受注したものは胴体の内径が4.5メートル、厚さが30センチで、1基あたりの重量は世界最大級の1,030トンに達します。

当社は、自社にて素材製造から溶接、組立ての最終工程までを手掛ける一貫メーカーとして、その品質と納期管理が高く評価されております。

今回は、これに加え長年にわたる同社への納入実績と技術員派遣などのアフターサービス体制が認められ、受注へと結びつきました。

今後とも世界的な石油精製の能力不足が続くものと見込まれますので、中東、カナダ、米国などにおける新規案件の受注に向けて、受注活動を強化してまいります。



「石油精製用脱硫反応装置」

◎サウジアラビア向け大型造粒機・圧縮機などを受注：

住友化学とサウジアラビア国営石油会社との合弁企業であるペトロ・ラービグ社から石油化学プラント用大型造粒機5台、圧縮機5台、原料供給システム2系列を受注いたしました。これは、当社における造粒機の一括受注額としては、過去最大規模となりました。

造粒機とは、粉末状または溶融状のプラスチック原料を大量かつ連続的に混練し、ペレット化する機械で、今回受注しましたのは、ポリプロピレン製造用(年産35万トン)とポリエチレン製造用(年産35万トン)のもので、ともに世界最大級の能力となります。

当社は、造粒機を含めた樹脂製造・加工機械では、差別化された技術が高く評価されて圧倒的なシェアを有しております。

今後とも急速な工業化に伴う樹脂使用量の増大により、中東、中国向けを中心に堅調な需要環境が継続するものと見込まれますので、引き続き受注活動に注力してまいります。



「大型造粒機」

◎プラスチック射出成形機の拡販に注力：

自動車産業の設備投資拡大やデジタル家電・携帯電話の販売増加により、当社のプラスチック射出成形機の受注・売上は順調に推移しております。

当社は、バンパーなどの自動車部品や大型薄型テレビの筐体などの大型部品に対応した型締め力2,500トンの大型電動射出機を開発、中型機においても電動射出機のモデルチェンジや電動と油圧を組み合わせたハイブリッド機のシリーズ化を図るなど、需要の拡大に対応してまいります。

また、軽量化に伴う自動車用電子部品の樹脂化やデジタル家電の販売増加により、小型電子部品の需要増大が見込まれておりますので、これに対応して、小型電動射出機のモデルチェンジを実施するなど、拡大する小型射出機市場においても受注活動を展開してまいります。

デジタル家電の増産や自動車分野での樹脂製品の拡大などにより、今後とも樹脂製品の需要及び用途は拡大していくものと予測されますので、営業体制を強化して更なる受注拡大に注力してまいります。



「プラスチック射出成形機」

◎風力発電用ブレード第1号を出荷：

当社の子会社「株式会社J-Win」は、この度、風力発電用の羽根(ブレード)を初出荷いたしました。

J-Winは平成17年9月に当社室蘭製作所内に設立され、同年10月よりブレードの生産を開始していましたが、順調に生産を立ち上げており、今年度中にフル生産態勢に入る見込みです。

今回出荷したものは、1500キロワット級の大型風力発電に使用されるガラス繊維強化プラスチック製で、長さ34メートル、最大幅3.1メートル、根元の直径が1.8メートル、重さ4.5トンの3枚1組です。

当社の風力発電事業分野においては、このほか発電機の販売、タワーの製造・販売や発電所の建設工事、保守点検を事業展開しており、今後は自社による風力発電機の製造も計画しております。



「風力発電用ブレード」



「風力発電システム」

環境問題、原油価格高騰などを背景として、化石燃料の代替エネルギーである風力発電事業の需要は、今後も世界的に増加すると予想されますので、引き続き新エネルギー事業の育成に努めてまいります。

◎新中期経営計画(J2008)を策定：

当社は、この度平成18年度から平成20年度の3年間を実行期間とする新中期経営計画（呼称：J2008）を策定いたしました。

J2008においては、「企業価値の最大化」を実現するため、「収益力の向上」、「資産効率の向上」及び「CSRの推進」を重点項目として技術経営の更なる推進により、平成20年度には、連結ベースで売上高2,000億円(平成17年度実績比15%増)、営業利益171億円(同33%増)、経常利益155億円(同31%増)の達成を目指します。

また、この数値目標達成のために3年間で約260億円の設備投資を計画しており、次の施策に振り向けまいります。

- ①生産性向上のための設備更新・増設(70%)
- ②新規事業開発(20%)
- ③環境・安全対策等(10%)

なお、この投資資金は同期間内で創出される営業キャッシュ・フロー(累計約380億円)にて、まかなうこととしております。

当社は、平成19年11月に創立100周年を迎えますが、今後もお客様に満足、信頼いただける製品・サービスを提供し続けることによって、株主の皆様の満足や従業員の幸せを実現し、社会の発展に貢献することを使命と考え、日本製鋼所グループ一体となって収益力と資産効率の更なる向上に注力してまいります。

●貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	106,894	流動負債	83,048
現金及び預金	12,367	支払手形	22,235
受取手形	4,209	買掛金	20,477
売掛金	39,334	短期借入金	10,460
販売用不動産	997	一年以内返済	
製 品	151	長期借入金	6,990
仕 掛 品	39,709	未 払 金	887
原材料・貯蔵品	3,034	未払法人税等	2,728
前 渡 金	776	未 払 費 用	6,570
前 払 費 用	239	前 受 金	10,115
繰延税金資産	1,797	デリバティブ負債	1,840
貸 付 金	62	その他の流動負債	743
未 収 入 金	1,035	固 定 負 債	37,082
未収消費税等	484	社 債	10,000
繰延ヘッジ損失	1,840	長期借入金	16,517
その他の流動資産	902	長期預り保証金	5,724
貸倒引当金	△ 48	繰延税金負債	4,036
		退職給付引当金	347
固 定 資 産	73,839	役員退職慰労引当金	284
有形固定資産	50,092	その他の固定負債	171
建 物	22,468	負 債 合 計	120,131
構 築 物	3,757		
機 械 装 置	12,143	(資本の部)	
車両運搬具	77	資 本 金	19,694
工具・器具・備品	1,690	資 本 剰 余 金	5,422
土 地	9,130	資 本 準 備 金	5,421
建設仮勘定	823	その他資本剰余金	0
無形固定資産	151	自己株式処分差益	0
諸 利 用 権	40	利 益 剰 余 金	30,140
ソフトウェア	110	利 益 準 備 金	3,236
投資その他の資産	23,595	任 意 積 立 金	14,285
投資有価証券	14,752	固定資産圧縮積立金	3,385
子会社株式	6,291	別 途 積 立 金	10,900
出 資 金	716	当期末処分利益	12,619
子会社出資金	35	株 式 等 評 価 差 額 金	5,373
長期貸付金	31	その他有価証券	
長期前払費用	538	評 価 差 額 金	5,373
その他の投資	1,298	自 己 株 式	△ 28
貸倒引当金	△ 69	資 本 合 計	60,602
資 産 合 計	180,734	負 債 及 び 資 本 合 計	180,734

●損益計算書

自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日

科 目	金 額	
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		145,555
営業費用		
売上原価	117,041	
販売費及び一般管理費	17,807	134,848
営業利益		10,706
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	11	
受取配当金	507	
固定資産賃貸益	458	
雑収	579	1,556
営業外費用		
支払利息	781	
手形・債権売却損	43	
社債発行費	61	
退職給付会計基準変更時差異	693	
雑損	459	2,039
経常利益		10,223
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	98	
固定資産売却益	3	102
特別損失		
固定資産廃却損	480	
固定資産売却損	64	
固定資産減損損失	63	
株式評価損	32	640
税引前当期純利益		9,685
法人税、住民税及び事業税	3,232	
法人税等調整額	425	3,658
当期純利益		6,026
前期繰越利益		6,592
当期未処分利益		12,619

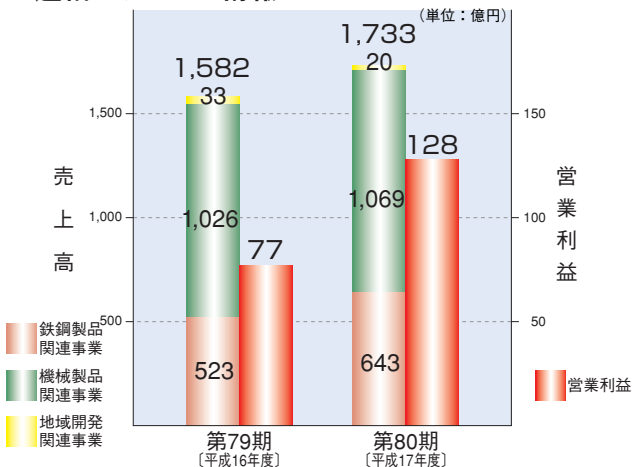
●利益処分

摘 要	金 額	
当期末処理分利益の処分		円
当 期 未 処 分 利 益		12,619,271,310
任 意 積 立 金 取 崩 額		
固定資産圧縮積立金取崩額	161,504,042	161,504,042
計		12,780,775,352
これを次の通り処分します。		
利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金	1,856,530,875	
(1株につき5円)		
役 員 賞 与 金	61,100,000	
(内 監 査 役 賞 与 金)	(6,850,000)	
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	4,000,000,000	5,917,630,875
次 期 繰 越 利 益		6,863,144,477
その他資本剰余金の処分		
そ の 他 資 本 剰 余 金		878,416
その他資本剰余金次期繰越高		878,416

(注)

1. 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づき算定したものであり、税効果相当額を控除した金額によっております。
2. 利益配当金は、当期末の発行済株式の総数から自己株式(156,861株)を除いて算定したものであります。
3. その他資本剰余金は、単元未満株式の買い増し制度により発生しました自己株式処分差益であります。

■ 連結セグメント情報



■ 主要関連会社の概要

(平成18年3月31日現在)

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
JSW Plastics Machinery, Inc.	250 万US\$	100%	射出成形機の販売・技術サービス
Japan Steel Works America, Inc.	100 万US\$	100	鉄鋼製品及び機械製品の販売
日鋼商事株式会社	100 百万円	100	鉄鋼製品、機械製品、鉄鋼原料等の販売
ファインクリスタル株式会社	880 百万円	100	人工水晶及び加工製品の製造・販売
JSW Plastics Machinery (S) Pte Ltd.	4 百万S\$	100	射出成形機の販売・技術サービス
日鋼情報システム株式会社	120 百万円	100	コンピュータシステムのコンサルティング・技術指導、システム受託開発、機器販売、情報処理サービス事業
日鋼特機株式会社	100 百万円	100	防衛関連機器等の整備、部品等の販売
株式会社 日鋼機械センター	100 百万円	100	鉄鋼製品及び産業機械等の製造・修理・販売
日鋼システムエンジニアリング株式会社	100 百万円	100	射出成形機用金型及び部品の製造・修理・販売
日鋼テクノ株式会社	200 百万円	100	鉄・非鉄金属素材・特殊合金素材の機械加工・熱処理加工・溶接・製缶・仕上・組立及び加工品の製造・販売
常陽工学株式会社	25 百万円	100	IT関連装置の設計・製造・販売、工学技術研究サービス事業、表面加工技術コンサルタント事業、精密工学機器の販売

注) 連結子法人等は上記の子法人等を含む34社であり、また持分法適用会社は、このほか2社であります。

●連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	122,100	流動負債	89,478
現金及び預金	18,572	支払手形及び買掛金	41,697
受取手形及び売掛金	45,754	短期借入金	12,822
たな卸資産	50,583	一年以内返済 長期借入金	7,151
前渡金	923	未払法人税等	3,446
前払費用	406	未払費用	8,710
未収入金	620	前受金	10,388
未収消費税等	393	その他の流動負債	5,261
繰延税金資産	2,998		
その他の流動資産	2,109	固定負債	41,137
貸倒引当金	△ 266	社 債	10,060
		長期借入金	16,890
固定資産	74,556	長期預り保証金	6,243
有形固定資産	53,103	繰延税金負債	4,040
建物及び構築物	27,511	退職給付引当金	3,275
機械装置及び運搬具	12,765	役員退職慰労引当金	443
工具・器具・備品	1,909	その他の固定負債	183
土地	9,697	負債合計	130,616
建設仮勘定	1,219		
無形固定資産	1,444	(少数株主持分)	
投資その他の資産	20,007	少数株主持分	186
投資有価証券	15,461		
出資金	752	(資本の部)	
長期前払費用	556	資本金	19,694
更生債権等	18	資本剰余金	5,422
繰延税金資産	1,185	利益剰余金	35,469
その他の投資	2,263	株式等評価差額金	5,433
貸倒引当金	△ 231	為替換算調整勘定	△ 137
		自己株式	△ 28
		資本合計	65,853
資産合計	196,656	負債・少数株主持分及び資本合計	196,656

●連結損益計算書

自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

科 目	金 額	
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		173,353
営業費用		
売上原価	136,335	
販売費及び一般管理費	24,141	160,477
営業利益		12,876
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	16	
受取配当金	132	
為替差益	124	
持分法による投資利益	58	
雑収	918	1,251
営業外費用		
支払利息	843	
退職給付会計基準変更時差異	693	
雑損失	820	2,356
経常利益		11,770
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	98	
固定資産売却益	6	105
特別損失		
固定資産廃却損	491	
固定資産売却損	64	
固定資産減損損失	63	
その他の	34	653
税金等調整前当期純利益		11,223
法人税、住民税及び事業税	4,406	
法人税等調整額	130	4,537
少数株主利益		99
当期純利益		6,586

■ 連結剰余金計算書

科 目	金 額	
(資本剰余金の部)	百万円	百万円
資本剰余金期首残高		5,421
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	0	
資本剰余金減少高		
資本剰余金期末残高		5,422
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		30,053
利益剰余金増加高		
当期純利益	6,586	
利益剰余金減少高		
配当金	1,114	
役員賞与金	55	
利益剰余金期末残高		35,469

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書にかかる注記事項

- (1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 - ① 連結子法人等数 34社
 - ② 持分法適用関連会社数 2社
- (2) 持分法投資利益 58百万円
- (3) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額	
		百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		5,854
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△	6,534
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,307
IV. 為替換算差額		55
V. 現金及び現金同等物の増減額	△	5,931
VI. 現金及び現金同等物の期末残高		18,179
VII. 借入金及び社債の期末残高		46,923

注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりです。

科 目	金 額	
		百万円
現金及び預金勘定		18,572
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△	393
現金及び現金同等物		18,179

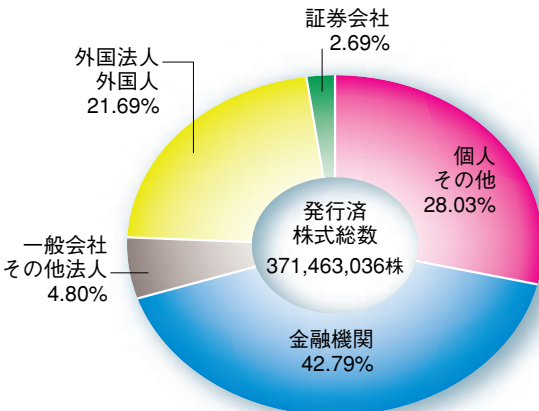
●株式の状況

(平成18年3月31日現在)

■発行する株式の総数	1,000,000,000株
■発行済株式総数	371,463,036株
■株主数	37,081名
■大株主	

株主名	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,523千株	10.37%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,731	6.92
三井生命保険株式会社	14,139	3.80
株式会社三井住友銀行	11,000	2.96
中央三井信託銀行株式会社	10,000	2.69
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカUNT	9,572	2.57
三井住友海上火災保険株式会社	7,824	2.10
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	6,144	1.65
ジェービー モルガンチェース シーアール イーエフ ジャスデック レンディング アカUNT	4,970	1.33
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	4,721	1.27

所有者別分布状況



● 会 社 の 概 要

(平成18年3月31日現在)

- 創 業 明治40年11月1日 ■設 立 昭和25年12月11日
 ■資 本 金 196億9,423万561円 ■従業員数 2,065名(在籍人員)
 ■主要な事業内容

部 門	主 な 事 業
鋳 鍛 鋼	発電用品、鉄鋼用品、化学機械用品、橋梁用品、原子力関連機材、電子材料用素材、金型材などの製造・販売
鋼 板 ・ 鉄 構	石油精製・石油化学・一般化学用品、発電用品、橋梁用品、その他各種圧力容器、クラッド鋼板、クラッド鋼管、その他極厚鋼板などの製造・販売
樹 脂 機 械	プラスチック射出成形機、中空成形機、その他合成樹脂製造・加工機械(造粒機、フィルム製造装置ほか)の製造・販売
そ の 他 機 械	流体機械、油圧機器、電子部品・ディスプレイ製造関連機器(レーザアニール装置、ラビング装置など)、金属産業機械(プレス、マニプレータなど)、廃棄物処理装置(コンポストプラント、廃プラスチック脱塩素処理システムなど)、マグネシウム合金射出成形機、風力発電機器、防衛関連機器などの製造・販売・修理、天然ガス・石油・石油化学などのプロセスプラント、環境関連プラントなど各種プラントの計画・設計・製作・据付
地 域 開 発 事 業	不動産開発分譲事業、不動産賃貸事業など

■取締役及び監査役 (平成18年6月29日現在)

代表取締役社長	永 田 昌 久	取 締 役	打 越 光 弘
代表取締役副社長	湊 宣 之	取 締 役	石 田 俊 一
代表取締役副社長	水 口 英 樹	取 締 役	佐 藤 育 男
代表取締役専務取締役	岩 舘 忠 雄	取 締 役	上 原 誠 市
代表取締役専務取締役	野 村 英 雄	常 勤 監 査 役	廣 上 輝 夫
常務取締役	五十嵐 敦	常 勤 監 査 役	森 主 計 彦
常務取締役	吉 野 勇 一	常 勤 監 査 役 (社 外)	丸 山 達 雄
常務取締役	岩 下 壽 夫	監 査 役 (社 外)	田 上 達 郎

■会計監査人

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル
 新日本監査法人

●本社・支店・営業所・海外事務所・工場等

(平成18年6月29日現在)

■本社・支店・営業所

本 社 東京都千代田区有楽町1-1-2(日比谷三井ビル) 〒100-8456
☎東京(03)3501-6111(大代表) FAX.(03)3504-0727

府中事務所 東京都府中市日鋼町1-1(Jタワー) 〒183-8503
☎府中(042)330-8000(大代表) FAX.(042)330-8017

関西支店 大阪市西区靱本町1-11-7(信濃橋三井ビル) 〒550-0004
☎大阪(06)6446-2480(代表)

九州支店 福岡市中央区天神2-14-8(福岡天神センタービル) 〒810-0001
☎福岡(092)721-0561(代表)

名古屋支店 名古屋市中区栄2-9-15(三井住友海上名古屋しらかわビル) 〒460-0008
☎名古屋(052)222-1271(代表)

中国支店 広島市安芸区船越南1-6-1 〒736-8602
☎広島(082)822-0991(代表)

札幌支店 札幌市中央区北一条西5-2-9(北一条三井ビル) 〒060-0001
☎札幌(011)241-2271(代表)

東北営業所(仙台市)、北関東営業所(川口市)、南関東営業所(横浜市)、
長野営業所(岡谷市)

出張所 佐野、浜松

■海外事務所

ニューヨーク、ヒューストン、デュッセルドルフ、テヘラン、
シンガポール、北京、上海

■研究所

室蘭研究所(室蘭市)、機械研究所(広島市)、横浜研究室(横浜市)

■工場

室蘭製作所 室 蘭 市 茶 津 町 4 〒051-8505
☎(0143)22-0143(大代表) FAX.(0143)24-3440

広島製作所 広 島 市 安 芸 区 船 越 南 1 - 6 - 1 〒736-8602
☎(082)822-3181(大代表) FAX.(082)285-2038

横浜製作所 横 浜 市 金 沢 区 福 浦 2 - 2 - 1 〒236-0004
☎(045)781-1111(大代表) FAX.(045)787-7200

株 主 メ モ

- 決 算 期 日 毎年3月31日
- 配当受領株主確定日 毎年3月31日
なお、中間配当を実施するときの中間配当受領株主確定日は9月30日
- 定 時 株 主 総 会 毎年6月下旬
- 基 準 日 毎年3月31日
- 株式の名義書換
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店
- 同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(〒168-0063)
- 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (0120) 78-2031 (フリーダイヤル)
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
(お知らせ)
- 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。
- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
- 公 告 掲 載 方 法 東京都内で発行する日本経済新聞
- 単 元 株 式 数 1,000株
- 上 場 証 券 取 引 所 東京(1部)、大阪(1部)、名古屋(1部)、
福岡、札幌

JSW

THE JAPAN STEEL WORKS, LTD.